

ないかと考える。

ただし、注意すべきは、本書が井上の二番煎じだというわけではない。むしろ、井上の時代とはまったくといってよいほど異なる大きな変化の中に村は置かれていて、村人は絶え間ない試行錯誤を繰り返している。本書の論点のほとんどが変容の中にあるさまざまなシステムの再編である。したがって、本書か井上のいずれが正しいのかを検証する必要はなく、両者を並べて理解することで、カリマンタンの焼畑村における、1980年代後半から2010年代に至る激動の40年間にわたる長期の変容を構造的に理解することのできる、大変稀有な研究蓄積になっていると評者は考える。

第5～6章はヒト・モノ・カネの贈与・交換の再編のプロセスが、もつれ合いとして整理された。しかし、この実態理解がどのような学術的貢献につながっているのか、あるいは、どのように一般化できるのかわかりにくい。例えば、贈与と分配の用語は構造人類学の定義に依拠しているが、かといって構造人類学における贈与と交換の議論が展開されるわけではない。また、「もつれ合い」というキーワードも、現象の説明としては曖昧である。モノとカネの交換がますます市場原理に基づくようになっていく中で、「もつれ合い」というのは、慣行と新しい形態がどのように関係しているのかの説明としてはわかりにくいと感じた。

さらに本書であまり詳しく議論されていない点についても最後に言及しておきたい。それは村の人口と経済活動の変容についてである。本書では村の人口動態についての言及が少なかった。ダヤックの焼畑民は一般に、移動の多い人たちでもある。評者の中カリマンタンのダヤックの村における調査経験でも、人の移動だけでなく、村での自然増加もあり、2000年代の村の人口は急激に増加していた。土地に対する人口圧の増加は、焼畑地の相対的稀少化と農外労働の増加につながり、それに伴って、婚姻による新たな親族関係の創出や婚出による人間関係の拡大につながっていた。本書で議論されていた自然資源利用やコモンズの扱い方に関連する、親族と非親族間、相続集団と非相続集団（相続集団外）の間の境界は、人の移動や交流によりさらに曖昧になるであろう。

また、このことは、世帯レベルでの経済活動を多様化させていた。評者の調査では、野菜などの新たな農産品の導入や小規模ビジネスの開始、出稼ぎ労働など、焼畑を含めた、土地に依存しない経済活動も増えていた。焼畑には依拠せず、従来の資源利用の慣行にも必ずしも抵触しないこれらの新たな生業形態の活発化は、従来の生計論理に大きな影響を与えると同時に、本書で述べられていたような、現場の生計論理が必ずしも一枚岩でないことにつながる。

本書は、すでに述べたように、現場の網羅的な情報収集に基づいた大変な労作である。だからこそ、さまざまな議論の展開が考えられうる。この書評の後半で述べたことは、本書が提供する実証的なデータを材料にしてはじめて考えることのできることであり、その意味で、研究としての本書の欠落部分の批判ではない。本書は、現場で起きていることを理解するための、第一級の研究成果である。同時に、今後の展開に大きな可能性を秘めた作品である。

（柳澤雅之・京都大学東南アジア地域研究研究所）

古田和子；太田 淳（編）。『アジア経済史 上』岩波書店、2024、vii+352p.

本書は大学における学科目「アジア経済史」の教科書である。とはいえ、序章冒頭に述べるように、「アジア」とはいえども、東アジア、東南アジア、南アジアを対象としている「アジア経済史」である。

まず、本書の概要を記しておこう。本書は全2巻のうちの上巻にあたる。本書評の執筆時点において下巻は未刊行である。本書は序章のほか、本論4部構成で、全体を通じて12章立てである。

序章「アジア経済史とは」ののち、第I部「アジア経済の基層」は、第1章「環境と人びと」、第2章「人口変動と人口移動」、第3章「物質文化——湿潤気候下の衣食住」、第4章「歴史の個性」から構成される。第1章では本書の対象とする地域が全体としてモンスーンの影響を大きく受け、稲作が中心的な作物であることが明示されるとと

もに、疾病の問題も扱う。第2章では人口を概観し、第3章では伝統的な衣食住を紹介する。第4章では東アジア各国、東南アジア、南アジアの国家と社会について、15世紀までに形成された特徴を説明する。

第II部「連動するアジア経済——銀の時代の始まり、16-17世紀」から、具体的な歴史叙述が開始される。第5章「国際貿易の構造」、第6章「国家と財政」、第7章「在地の経済成長——農業開発、人口増、手工業の発展」はそれぞれ特定のテーマにつき分析を行う。まず第5章の貿易に関する章で東アジア、東南アジア、南アジアの連動性に触れたのち、第6章と第7章で、これら3地域を3つの節ごとに詳述する。いわゆる近世のグローバル化の開始とともに各地の経済の変容を描くわけである。

特筆すべきは第III部「成熟するアジア——18世紀」であり、あえて18世紀を主題とした独立した部を設定した。第8章「新たなグローバリゼーション」、第9章「近世国家と支配構造」、第10章「市場経済の成熟」と3つのテーマで3地域の近年の研究を取りまとめている。本部のキーワードはまさしく「成熟するアジア」であり、本格的な近代化、工業化、植民地化の展開される19世紀を前にして3つの地域がそれぞれ一定程度、社会的な安定性を確保し、成熟を迎えたことを明らかにしている。

第IV部「『衝撃』とアジア経済——長期の19世紀」には、第11章「自由貿易・植民地化・国際分業」と第12章「アジア域内貿易の展開」がある。イギリスを中心とした世界貿易のなかにアジアの3地域を位置づける一方、アジア域内貿易の重要性も扱っている。なお、刊行が予定されている下巻でも第IV部は続き、同部では第13章「統治制度の転換」、第14章「経済社会の連続と断絶」が含まれる。そのため、本部の全般にわたる内容を判断するには下巻の刊行を待たねばならぬ状況にある。また、下巻では、くわえて、第V部「20世紀前半のアジアと世界経済」、第VI部「成長するアジア経済の光と影」、それに終章が展開されることとなっている。

ところで本書の執筆者分担については一言を要する。編者である古田和子（東アジア）、太田淳

（東南アジア）のほかに、東アジアの専門家としては石川亮太、平井健介、村上衛、東南アジアについては柿崎一郎、蓮田隆志が執筆者として名を連ね、さらに南アジアに関しては小川道大、脇村孝平をそろえる。かくして9名の専門家からなる共著であるが、章ごとや節ごとに1名ずつの執筆者が分担して執筆するわけではない。第I部を中心に自らの専門地域を超えて執筆することもあるし、特定の節を複数名で執筆を担当することもある。専門性を尊重しながらも、日本を含む東アジア、東南アジア、南アジアといった特定地域の殻にこもることはせず、出来る限り3つの地域の共通性や連関性、あるいは対称性を描き出そうと試みていることのあらわれである。このことは賞賛に値しうるのであろうし、編者の並外れた苦労も想像できよう。

さて、本書の評価であるが、第一に指摘すべきは、モンスーン・アジアの経済史をできるだけ総括的に叙述することを試みており、これに成功していることである。本書の対象とする地域は季節風の影響を強く受ける地域である。このモンスーン・アジアの多くは稲作地域でもある。稲作農業を生活の基盤としつつ、そこに構築された経済生活の歴史的な多様性と共通性を学習者に理解させるのには大いに役立つであろう。

これと関連し、第二に評価すべき点として、モンスーン・アジアの社会経済の歴史的基層を初学者に分かりやすく解説していることも見逃すことはできない。とくにこれは第I部で行われており、自然環境や人口、人々の伝統的な衣食住に言及し、さらに国家と社会の伝統的な特質も解説している。

くわえて、第三の点として、可能な限り、近年の研究成果を適切に反映していることである。ここ30年ほどの間に、飛躍的にアジア経済史、とりわけモンスーン・アジアの経済史研究は進展した。たとえば国際貿易の実証研究は格段に進んだし、18世紀の社会経済に対する見方も大きく変わった。本書はこうした最新の成果を可能な限り取り上げ、そのうえで世紀ごとのモンスーン・アジアの全体的な様相を描写することに優れている。

次に留意点についてである。まずもって気づくことは、書名についてである。『アジア経済史』と

称しているにもかかわらず、本書の対象地域として西アジアや中央アジアなどを除外している。この除外は意識的に行われており、そもそも本文冒頭で宣言している。また、先に述べたように、モンスーン・アジアを可能な限り一体的に叙述の対象としており、16世紀以降のモンスーン・アジアの経済史叙述としての試みとなっている。このこと自体は一定程度の成功を収めていることは確かである。

もちろん、歴史的に見て、西アジアや中央アジアの社会経済の歴史的営みはモンスーン・アジアとは異なっていたが、どちらも重要な地域であったことは間違いない。また、研究入門としてアジア経済史の文献目録は既に刊行されているが、そうした先例では西アジアや中央アジアは当然含まれる（水島司・加藤博・久保亨・島田竜登編『アジア経済史研究入門』名古屋大学出版会、2015年）。こうした点を考慮すると、『アジア経済史』と称すると、当然、西アジアや中央アジアも扱い、多様なアジアをいかに分析するかということに読者の期待は高まるはずである。それゆえに、アジアのうちの一部地域のみを対象としていることが、本書の書名からうかがい知ることができないのは残念である。

つまるところ、本書に副題を設け、モンスーン・アジアを対象を限定していることを、あらかじめ書名として明らかにしておく方が良かったのではないか。モンスーン・アジアの経済史としては十分に成功しているだけになおさらである。本書の出版社である岩波書店がこの書名の問題をどのように検討したのかは知る立場にないが、ともあれ書名の問題であるため、編者よりも出版社の見識が問われるといってもよいかもしれない。

第二の留意点は、俯瞰性の追求により努めた方が学習者には良かったのではないかという点である。残念なことは、各章を俯瞰する叙述が長くとも半ページほどしか存在せず、ようやく部ごとにわずか1ページずつ、参考文献無しで提供されるに過ぎないことである。これでは3地域をどうにか特定のテーマでつなぎ合わせるのが可能となるだけで、なぜ各部や各章でこのテーマが主題となるのか、またその背景にはいかなる先行研究があ

るのかといったことは初学者には分らない。

また、3地域の歴史叙述の精確さに努めたことは十分に読み取れるが、経済学一般との橋渡しやグローバル経済史との関連性についての説明が物足りず、経済学部の一科目であるアジア経済史が経済学全体のなかでどのような意義を持っているのか初学者には分かりにくいであろう。スミスの成長、マルサスの罫といった視点で俯瞰的に論じることができたであろうし、速水融の勤勉革命論をベースに、近年、杉原薫によって展開されている、欧米の資本集約型と対比される東アジアの労働集約型の経済発展の歴史的起源などのトピックについても俯瞰的に言及しても良かったのではなかろうか（もちろん下巻で言及される可能性もあるわけではあるが）。

最後に、本書を通読して、大学教育におけるアジア経済史という科目の意味について考えさせられたことを付記しておきたい。経済学部における学部教育カリキュラムにおいて、1990年代から次第に学科目としての「アジア経済史」が増えてきた。2単位科目の場合もあれば、4単位科目の場合もある。しかし、現在の世界経済においてアジアの重要性が増大したのにもかかわらず、全国の大学の経済学部全てに「アジア経済史」という科目が設置されているわけではない。また、ときにアジア経済史という科目名を掲げながら、中国経済史の授業だけに終始したり、日本がかつて植民地とした台湾・韓国に重きを置きながら東アジア経済史の講義のみでアジア経済史という科目が完結する大学もある。アジア経済の歴史は多様で複雑である。それにもかかわらず、アジアと称してもその一部のみを対象とすることがしばしばなされるわけである。アジアがあまりにも広大なため、専門性を考えると理解できなくはないが、学生の立場からすれば羊頭狗肉に思えることも多いであろう。こうした現状を考えると、本書というモンスーン・アジアの経済史の教科書刊行が、広域のアジアを対象とする経済史研究や教育が深化する一歩になることは間違いないと確信する。

（島田竜登・東京大学大学院人文社会系研究科・文学部）